



2018年11月30日

Vol.118

IMF

IMF 世界経済見通し

2018年に入ってから、金利上昇や米中貿易摩擦の懸念、新興国の政局不安等から、市場の動揺が高まる局面が多々あり、今後の状況を不安視するお問い合わせが数多く寄せられています。

先の見通しをお伝えするのは難しいのですが、長期的なトレンドを見る上で、IMFが発表している世界経済見通しが参考になると思います。

そこで今回は、IMFの世界経済見通しについて押さえていただきたいと思います。





IMF(国際通貨基金)は、国連の独立した専門機関として世界189カ国が加盟しています(2018年9月末現在)。IMFと聞くと、2010年～2012年頃の欧州債務危機時に、EUと共にギリシャなどへ巨額の金融支援を行ない、話題となったことを記憶されている方も多いかと思います。このような経済危機からの早期回復に向けた金融支援に加え、世界経済の混乱を招きかねない経済危機を防止するという重要な役割を担っています。

IMFは加盟国の経済情勢を調査し、その結果を基に経済・金融状況を定期的に発表していますが、その代表的なものとして世界経済見通しがあります。年に2回(4月と10月)、当年および翌年の年間ベースでの実質GDP成長率を含む中長期的な予測を発表し、1月と7月には改定版見通しを発表します。その世界経済見通しには、世界全体、先進国、新興国、地域別や主要国ごとのGDP成長率の予測が示されており、成長余地のある新興国に対しては相対的に高い成長率を見込んでいますが、この成長率を維持できるかどうか、成長率の上昇に勢いがあるかなどを見るうえで参考になると思います。また、先進国は経済が成熟していることから、相対的に低い成長率ですが、緩やかながらも継続して成長しているかなどに注目してみても良いと思います。そして、各国経済は互いに影響を及ぼすため、世界全体の成長率もポイントになります。

最新の世界経済見通しは10月9日に発表されたもので、2018年、2019年の世界経済の成長予測は、共に3.7%となっています(詳しくは、2018年10月9日リリースの楽読 Vol.1,423をご覧ください。)。これは、7月発表時の予測(2018年、2019年共に3.9%)より下方修正され、米中貿易摩擦の激化や保護主義的な政策等、目先の懸念材料により慎重な見方になったと考えられます。とはいえ、世界経済は3.7%というプラス成長が続いていると考えることもできます。経済成長がプラスであるということは、経済活動が促されることで経済規模が拡大することを表します。また、経済規模が拡大するということは、企業業績の拡大も期待できることから、長期的には株価の上昇期待に繋がると考えることもできます。

IMFが分析した経済環境レポートは、中長期的な経済見通しとして多くの投資家が注目しています。相場環境が激しく変動する中、目先の値動きで一喜一憂してしまいがちですが、中長期で投資を考えるうえで、IMFの世界経済見通しを参考にしてみたいはいかがでしょうか。

nikko am



コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00～17:00

□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託の仕組みについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。